

## 防災科学技術研究所の災害対応の体制

### 防災科研の役割

近年、日本各地で地震、津波、噴火、豪雨、竜巻、豪雪など多種多様な自然災害が多く発生し、甚大な被害が出ています。

このような背景の中、防災科学技術に関する総合的な研究機関である防災科研は、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、大規模な自然災害が発生した際に関係機関と連携して対応を行っています。

### 災害対応の体制

自然災害が発生すると、その災害の規模や社会的影響に応じて、理事長を本部長とする災害対策本部または所内関係者で構成する災害対策チームを設置し、観測データの解析・提供、被災地の支援、現地調査などを実施するとともに、所内と関係機関に情報を共有して対応します。

最近の対応例として、本年5月に発生した口永良部島噴火においては、噴火直後に災害対策本部を設置し、防災科研の火山観測網（V-net）データの解析や火山噴火予知連絡会への情報提供を行うとともに、屋久島で火山灰採取と降灰分布調査を関係機関と共同で実施しました。



災害対策本部の会議の様子

また、本年9月に発生した関東・東北豪雨においては、災害対策チームを設置して、大雨に関するレーダ解析、土砂災害や浸水被害の実態調査、災害ボランティアセンター運営活動の支援などを実施しました。

その他の自然災害についても、各ユニット・センターで研究者が災害現場を調査あるいは自治体の対応を支援するなど、さまざまな形で災害対応に貢献しています。

災害対応に関する情報の一部は防災科研のWebサイトに公開しています。

### おわりに

従来と比較して、防災科研が平時から災害時にわたって社会に貢献できる取り組みは幅広くなっています。今後も関係機関と連携して災害対応を行ってまいります。



防災科研トップページにある災害対応情報